

第119回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2018年度修正計画(9月調査)

2018年度の国内設備投資額(修正計画)は、2017年度実績に比べて10.2%増加となった。

<調査の要領>

調査対象	経済産業省工業統計調査(2014年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業52,420社。 当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査では層化無作為抽出法により30,000社を選定。 9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。
調査方法	調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。 設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数10,517社のうち、有効回答数6,701社
回答率	63.7%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:藤原、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

1 国内設備投資額の2018年度修正計画

- 2018年度の国内設備投資額（修正計画）は、2017年度実績に比べて10.2%増加となった。
- 上半期は、前年同期実績に比べて11.9%増加、下半期は、同8.8%増加である。

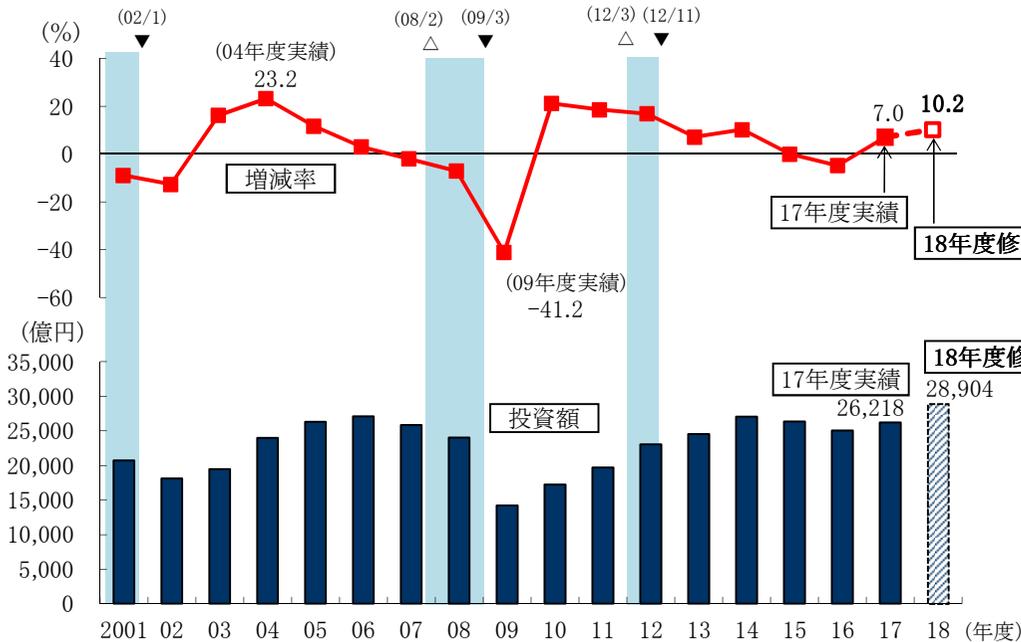
図表－1 国内設備投資額の2018年度修正計画

(単位:億円、%)

	2016年度実績		2017年度実績		2018年度修正計画		(参考)2018年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
年度計	24,494	-4.9	26,218	7.0	28,904	10.2	25,277	-3.6
上半期	11,514	-2.0	12,117	5.2	13,560	11.9	12,723	5.0
下半期	12,980	-7.3	14,102	8.6	15,344	8.8	12,554	-11.0

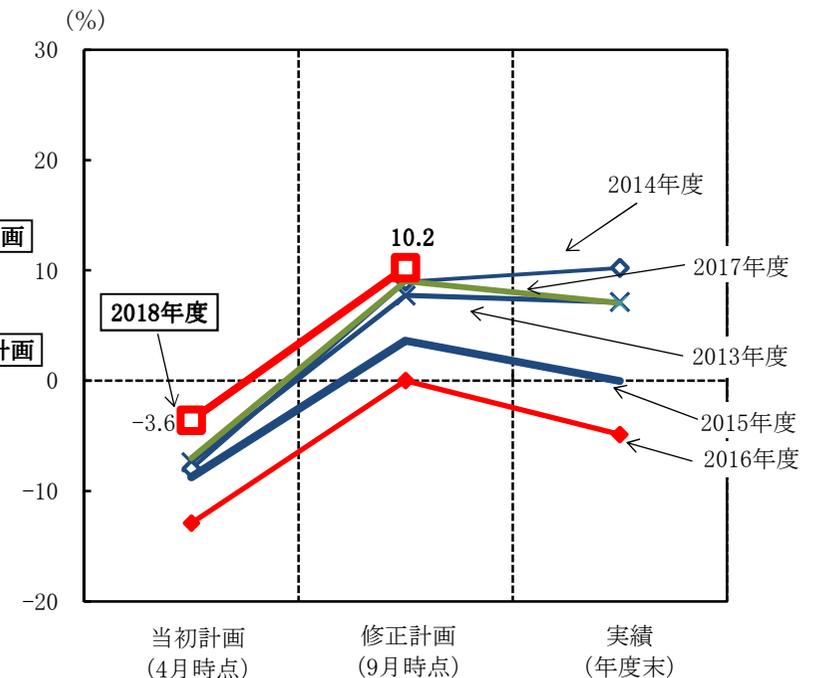
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度実績に対するものである（以下同じ）。
 3 リースによる設備投資は含まない。
 4 母集団として使用する工業統計名簿を、2013年12月版から2014年12月版に改定したことに伴い、2016年度実績について再推計を行っている。

図表－2 国内設備投資額および増減率の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

(参考) 各年度中における増減率の推移

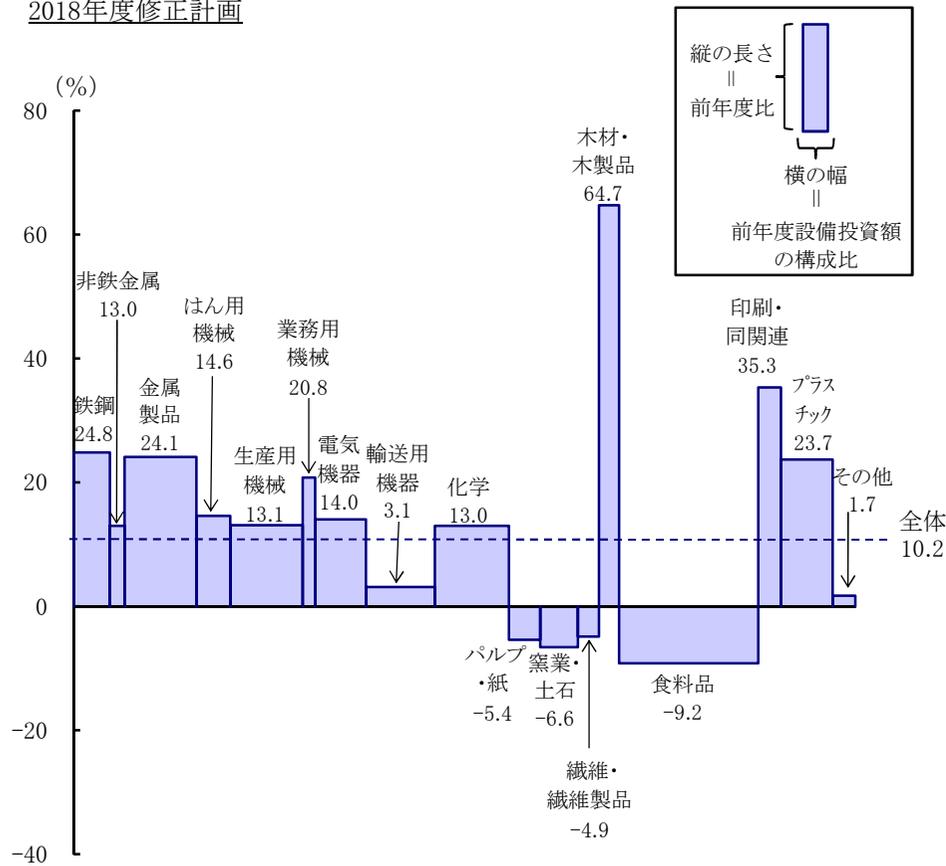


2 業種別設備投資動向

- 2018年度修正計画では、2017年度実績に比べ、全17業種中13業種で増加した。
- 「木材・木製品」「印刷・同関連」「鉄鋼」などで大きく増加している。

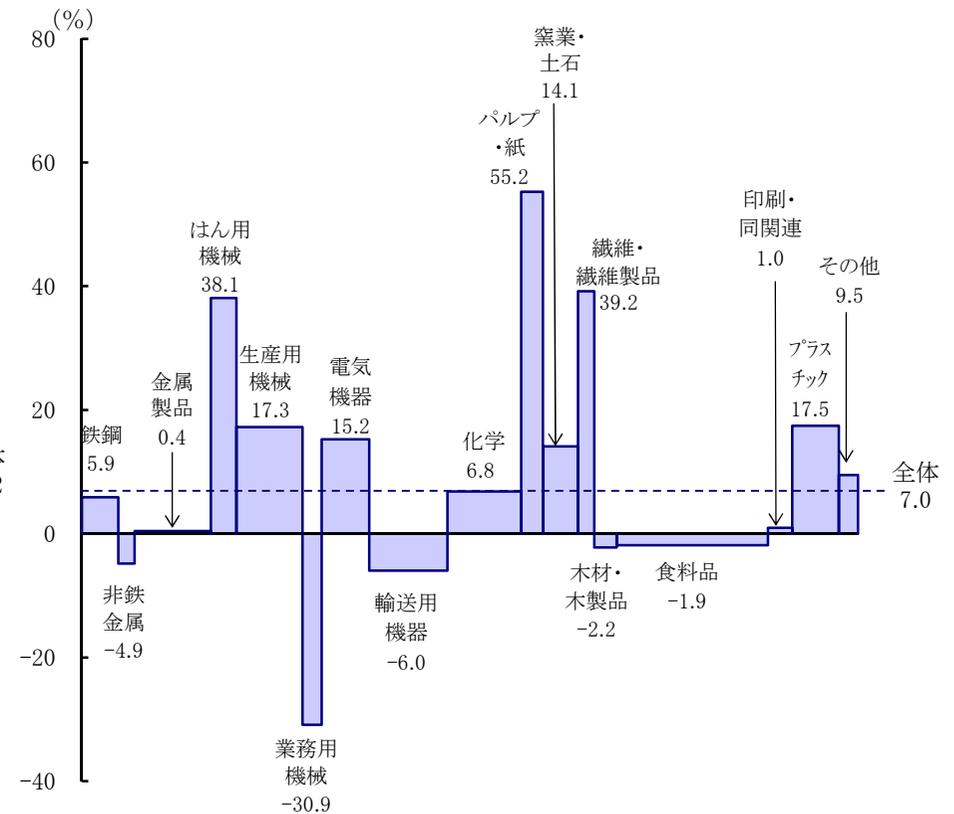
図表－3 設備投資額の業種別増減率および構成比

2018年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2017年度実績比増減率。
2 横軸は、2017年度実績における業種別構成比。

2017年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2016年度実績比増減率。
2 横軸は、2016年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資動向

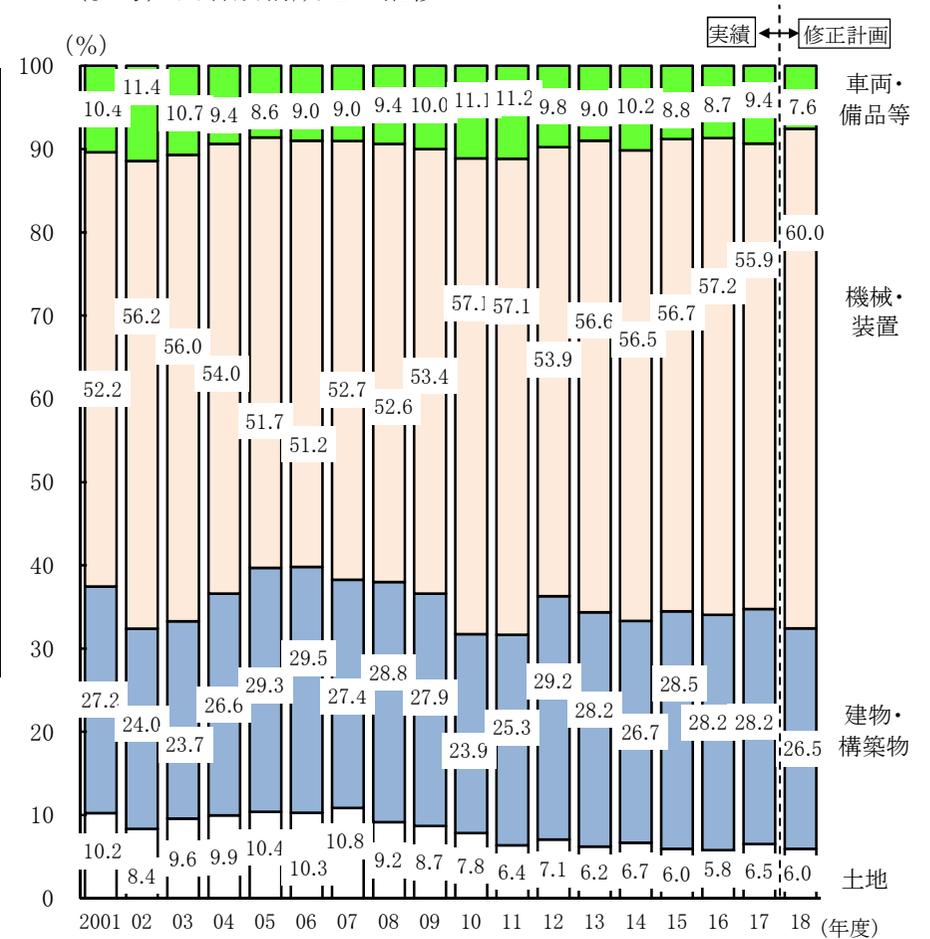
- 「機械・装置」の投資額は、2017年度実績に比べ18.3%増加し、構成比も上昇している。
- 「車両・備品等」の投資額は、2017年度実績に比べ10.9%減少し、構成比も低下している。

図表－4 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2017年度実績			2018年度修正計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	$\frac{2018修正計画}{2018当初計画}$
土地	1,711	6.5	20.2	1,722	6.0	0.6	114.9
建物・構築物	7,398	28.2	6.9	7,650	26.5	3.4	8.9
機械・装置	14,657	55.9	4.6	17,346	60.0	18.3	11.2
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,452	9.4	14.8	2,186	7.6	-10.9	17.9
合計	26,218	100.0	7.0	28,904	100.0	10.2	14.3

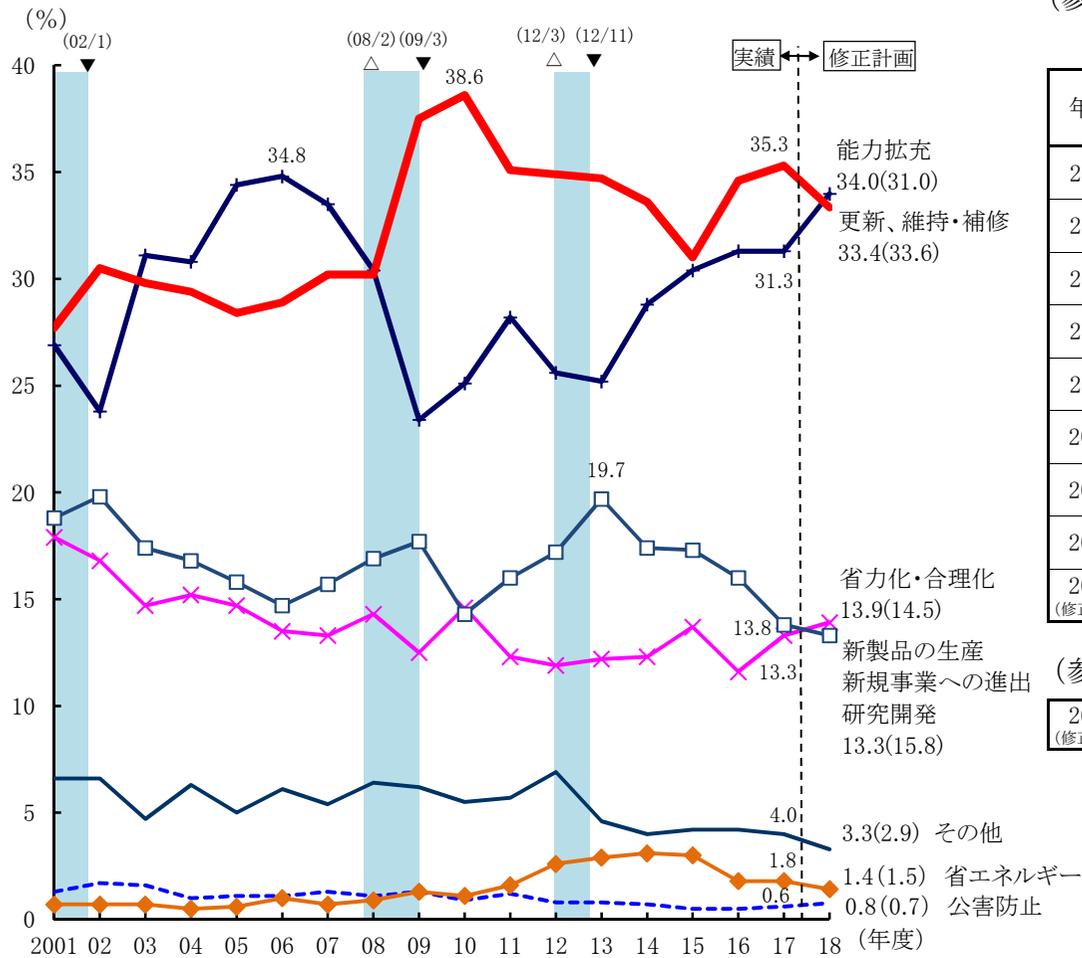
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資動向

- 2018年度修正計画の設備投資の目的をみると、「能力拡充」の構成比が34.0%と最も高く、次いで「更新、維持・補修」(33.4%)、「省力化・合理化」(13.9%)の順となっている。
- 2017年度実績と比べると「能力拡充」や「省力化・合理化」などの割合が上昇し、「更新、維持・補修」や「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」などの割合が低下している。

図表－5 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2018年度当初計画の値。

(参考) 目的別増減率の推移 (前年度実績比)

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018 (修正計画)	19.8	15.2	6.2	4.3	47.0	-14.3	-9.1	10.2

(参考) 目的別増減率 (2018年度当初計画比)

(単位:%)

2018 (修正計画)	25.4	9.6	-3.7	13.7	30.7	6.7	30.1	14.3
----------------	------	-----	------	------	------	-----	------	------